

事業番号	05 04 06	事業改善シート (27年度実施事業分) ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	福祉人材確保対策事業			担当課	部局 健康福祉部 課・室 地域福祉課 E-mail chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp 実施期間 H5 ~
総合5か年計画	プロジェクト	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり			
	施策の総合的展開	3 福祉を支えるサービス体制の充実			

1 事業の概要

目指す姿	福祉・介護分野の人材不足の解消を図り、新卒者、就職希望者が希望を持って就労できるようにする。また、従事者も、自身のスキルアップを図ることにより職場への定着が図られるようにする。 (介護福祉士登録者数(累計) 31,541人(H29))		
現状(予算編成時)	急速な少子高齢化に伴う介護保険利用者の増加と労働力人口の減少により、介護分野は深刻な人材不足の状況にある。県内の介護分野の有効求人倍率は1.53倍(H25年度平均)と全産業平均(0.92倍)を大きく上回っており、こうした状況の中、今後、より多くの質の高い介護人材の確保が求められる。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 人材確保対策は市町村単位ではなく広域の県単位で行う必要がある。 (社会福祉法第93条・94条、セーフティネット対策等事業費補助金交付要綱)	
	県民との協働による実施: 検討中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)				
	県内介護福祉士登録者数: 毎年度1,800人増加(将来の介護需要に対応した人材確保を図るため、年度毎の目標を設定)				
	② 事業内容 (単位: 千円)				
	項目	実施方法	H27実施内容	H26(当初)	H27(要求) (予算案)
	福祉・介護人材マッチング支援事業	委託	県内4箇所に配置したキャリア支援専門員による求職者のための職場開拓の実施、就職面接会の開催等	29,719	31,602
	潜在的有資格者支援事業	委託	潜在的有資格者に、知識・技術を再確認するための研修の実施と個別相談会の開催により再就職を促進	3,278	4,931
	福祉職場PR事業	委託	若年者を中心にPRするため、学校等での訪問講座の開催や啓発パンフレットの制作等を実施	5,732	9,902
	福祉の職場体験事業	委託	学生や就職希望者に職場体験の機会を提供	8,779	8,803
	キャリア形成訪問指導事業	補助金	介護福祉士養成施設の教員等が福祉施設等への訪問研修を実施	17,010	15,660
	社会福祉研修事業	委託	社会福祉従事者等に対し、必要な知識及び専門技術の取得に関する研修を実施	8,103	8,382
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	補助金	外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する日本語習得等の研修を支援	3,610	2,670	
(新)介護人材雇用・定着促進事業	委託	無資格者の参入促進と潜在的有資格者の復職促進を図るため、就労しながらの資格取得・研修実施を支援	0	80,042	
福祉人材センターの運営	委託	社会福祉法に基づき指定した福祉人材センターの運営を支援し、無料職業紹介を実施	47,737	47,761	
(新)地域医療介護総合確保基金新規募集等見込枠	委託	地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材の確保のための新たな事業を実施	0	4,000	
合計			123,968	213,753	0

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況				
	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27		H28目標
	当初予算	753,427	336,929	123,968	213,753			目標	成果	達成状況	
	補正予算	67,061					県内介護福祉士登録者数	1,800人	1,800人		
	合計(A)	820,488	336,929	123,968	213,753	0					
	一般財源	40,587	38,552	45,205	46,119						
	県債										
	国庫支出金	83,802	10,669	12,061	11,449						
	その他	696,099	287,708	66,702	156,185	0					
	決算額(B)	658,138	313,074								
概算職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70							
概算人件費(C)	5,781	5,781	5,781	5,781	0						
概算事業費(B(A)+C)	663,919	318,855	129,749	219,534	0						

指摘事項等への対応	(指摘事項等) ・登録者数が増えて、結果として現場の人材不足がどれだけ解消されたのかを指標としてはどうか。	(対応) ・介護人材の増加を確実に把握する方法として現行の成果目標を設定。第6期高齢者プラン(H27~)において、2025年(H37)の介護人材必要数を見直す(推計することから、この将来の必要数を意識しながら、引き続き達成状況を把握していく。
-----------	--	--

要求からの主な変更点	
------------	--